

令和6年度地方財政対策についての共同声明

本日、令和6年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

引き続き物価高への対応や少子化が深刻化する中、社会保障関係費の増加はもとより、人件費の大幅増、こども・子育て政策の強化やデジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、「地方の一般財源総額」について、定額減税による減収懸念を払拭し、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保している。また、地方交付税総額については、前年度を0.3兆円上回る18.7兆円を確保し、かつ、臨時財政対策債の発行額を過去最低の0.5兆円にまで抑制し、残高も大きく縮減し、地方財政の健全化も図られている。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

なお、地方財政における巨額の財源不足及び借入金残高に対しては、令和5年度補正予算における地方交付税の増額により特例的に臨時財政対策債の償還財源が措置されたところであるが、地方交付税の法定率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべきであり、今後とも特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

特に、こども・子育て政策については、「こども・子育て支援加速化プラン」の地方負担0.2兆円に加え、地方の実情に応じて実施する地方単独事業（ソフト）0.1兆円の新規計上及び「こども・子育て支援事業債（仮称）」の創設など地方財源を確保いただき、また、地方公務員の給与改定0.3兆円及び会計年度任用職員の勤勉手当支給0.2兆円の増額計上、物価高への対応として自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえた700億円の計上などが盛り込まれており、地方の声を受け止めていただいたものと高く評価し、深く感謝申し上げます。

我々は、国と一体となって、現下の課題である物価高を乗り越え、地域経済の活性化に取り組むとともに、喫緊の最重要課題であるこども・子育て政策の強化や、地方創生の加速化・深化に向けた「デジタル田園都市国家構想」の推進に全力で邁進していく所存である。政府におかれては、依然として地方財政は厳しい見通しであることから、今後とも地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和5年12月22日

地方六団体

全国知事会会長	村井 嘉浩
全国都道府県議会議長会会長	山本 徹
全国市長会会長	立谷 秀清
全国市議会議長会会長	坊 恭寿
全国町村会会長	吉田 隆行
全国町村議会議長会会長	渡部 孝樹